

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 8月の動き

概況

鳥取県内の景況は、雇用情勢は引き続き高い水準で推移しているものの、個人消費は前年比マイナスが続いていることから、景気の基調は弱めの動きが続いている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+2.1%と2ヶ月連続で前月を上回った。主要業種の生産動向では、汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、電気・情報通信機械工業などで前月を上回ったが、ゴム製品工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲12.1%、「県」は同+32.6%、「市町村」は同▲5.2%となり、全体では5ヶ月ぶりに前年同月を下回る84.6億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は4ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家は2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲36.6%減少の161戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が14ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は12ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.72倍と前月比±0ポイントとなっており、新規求人倍率（季節調整済）は2.54倍と前月比0.04ポイント上昇した。
- ・ 企業倒産は0件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

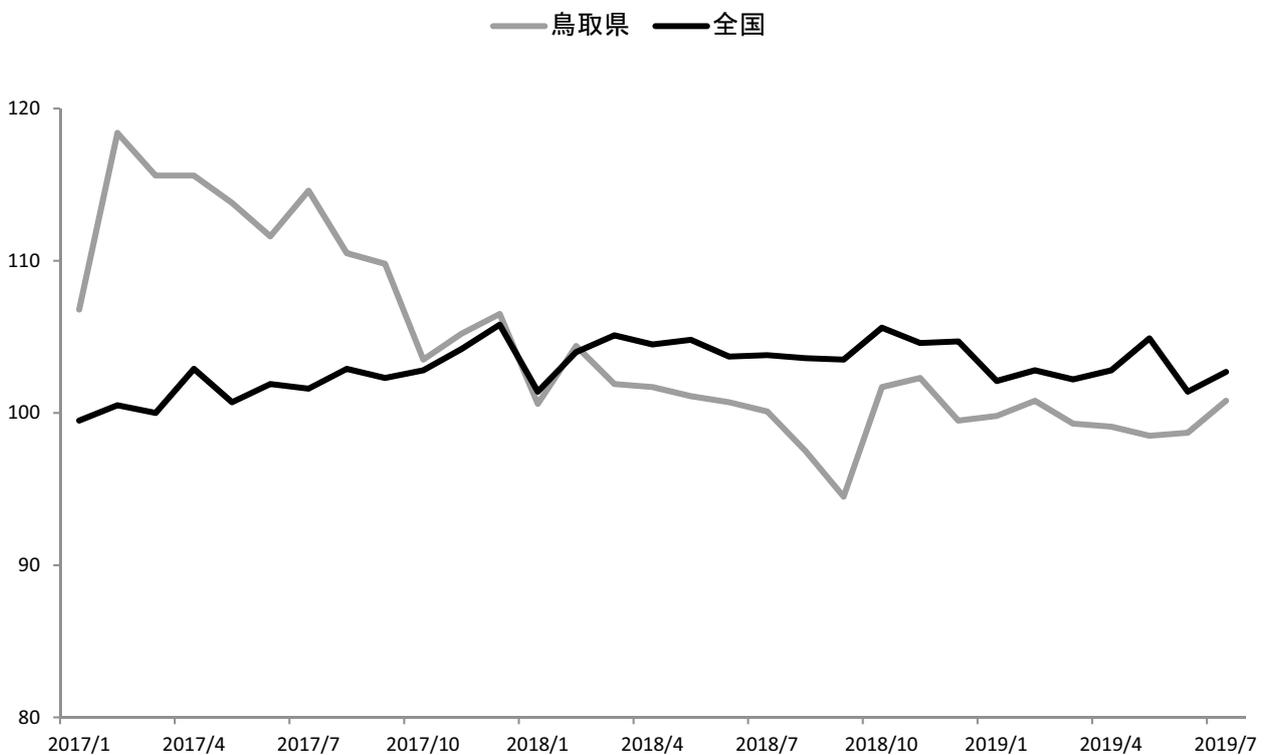
7月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数100.8（前月比+2.1%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、電気・情報通信機械工業など
低下した業種	ゴム製品工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、106.1（前年同月比+2.6%）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。

上昇した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業、汎用・生産用・業務用機械工業など
低下した業種	電子部品・デバイス工業、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業など

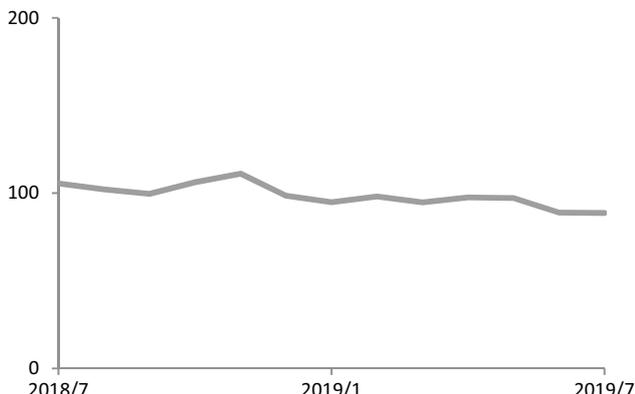


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

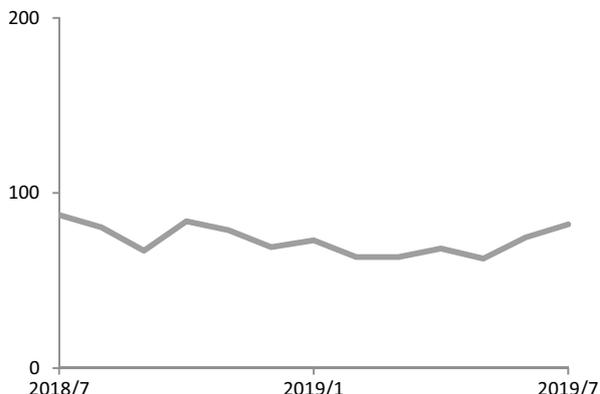
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



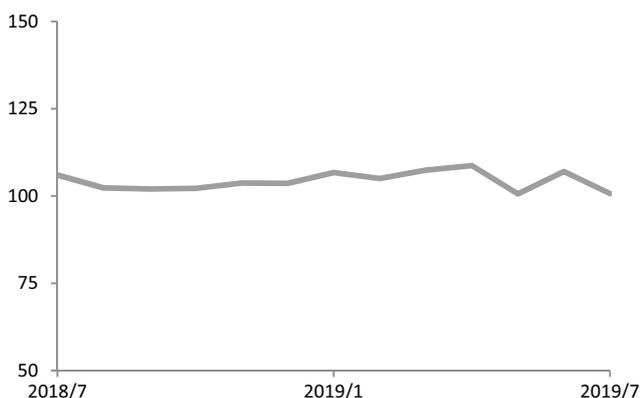
電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比0.2%の低下となった。

電気・情報通信機械



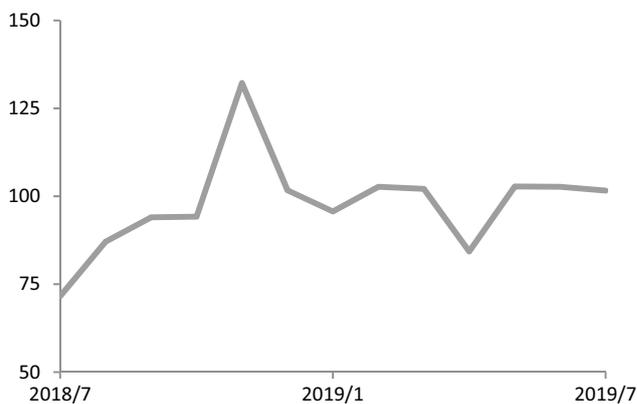
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比10.1%の上昇となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、ミネラルウォーター、菓子などが低下し、前月比5.9%の低下となった。

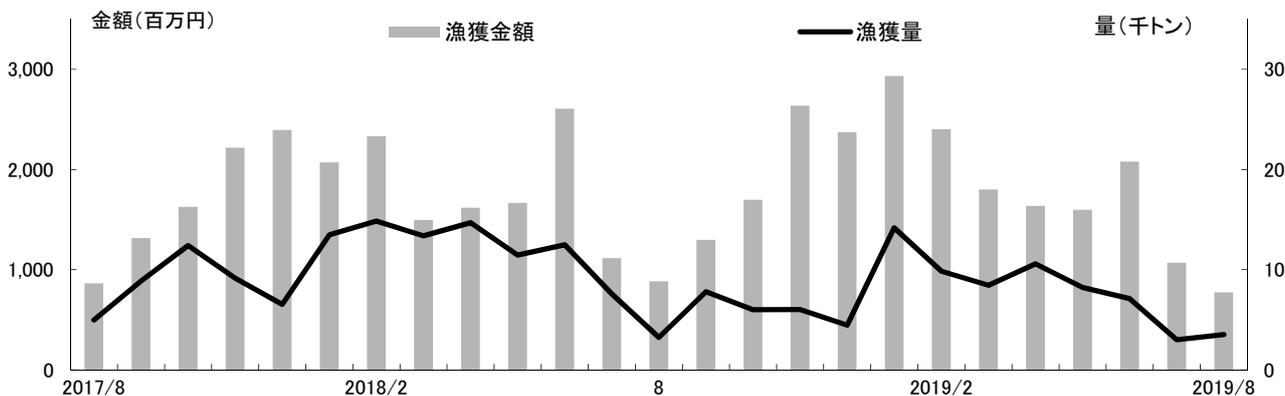
パルプ・紙・紙加工品工業



工業用雑種紙などが低下し、前月比1.1%の低下となった。

水産業

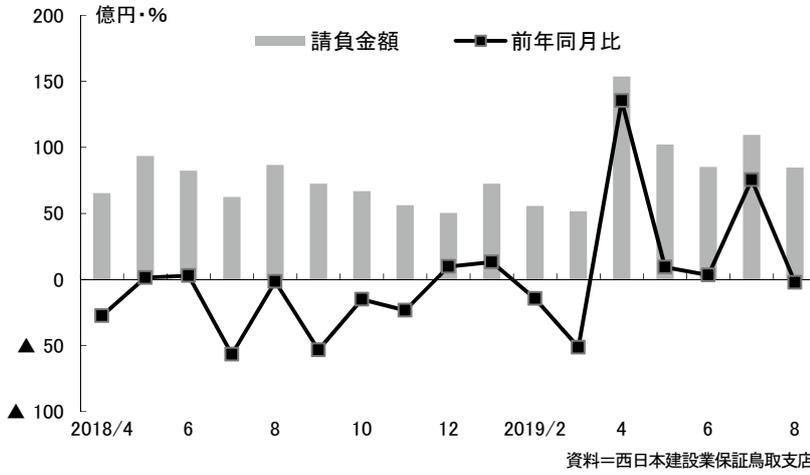
境港の8月の漁獲量は3,522トン(前年同月比+8.8%)と7ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は7.7億円(▲12.4%)と4ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

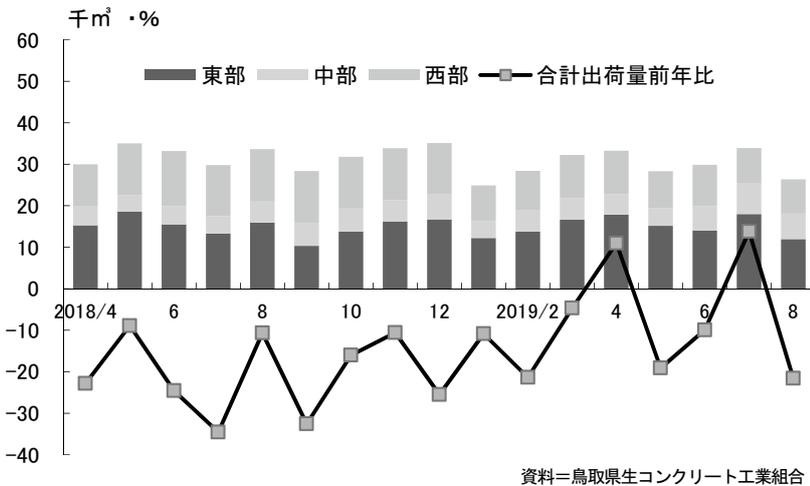
公共工事



8月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が84.6億円（前年同月比▲2.3%）と5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。件数は199件（同+0.5%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は16.3億円（前年同月比▲12.1%）、県は37.3億円（同+32.6%）、市町村は26.6億円（同▲5.2%）と、国・市町村で減少した。

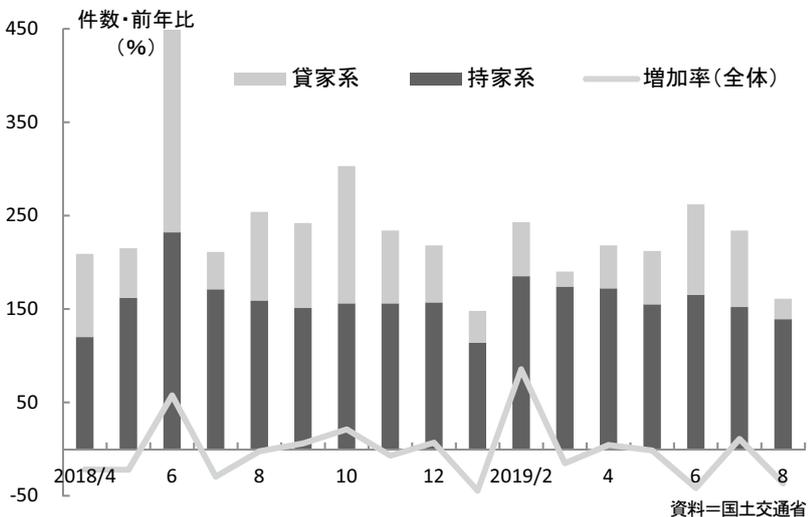
生コン出荷量



8月の県内の生コン出荷量は、26,362m³（前年同月比▲21.6%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、東部は2ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は5ヶ月連続で前年を上回り、西部は4ヶ月連続で前年を下回った。

住宅着工

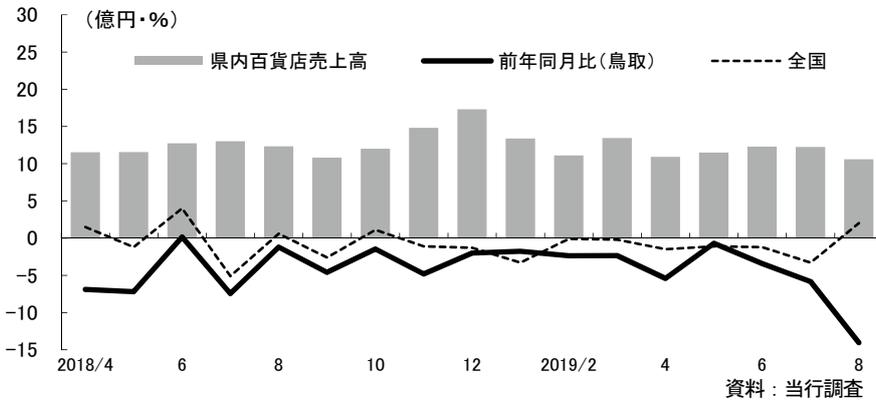


8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が161戸（前年同月比▲36.6%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は139戸（同▲12.6%）と4ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は22戸（同▲76.8%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

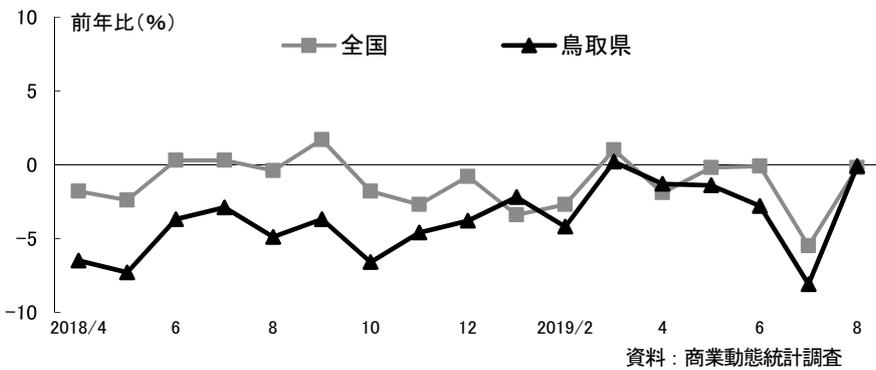
消費

百貨店



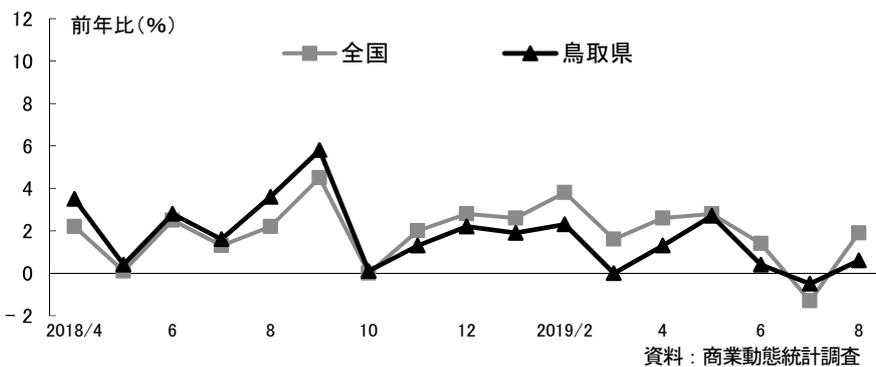
8月の県内3百貨店の売上高は、10.6億円(前年同月比▲14.0%)と14ヶ月連続で前年を下回った。鳥取大丸が9月のリニューアルオープンのため、閉鎖売場が多くあり、売上・入店者数ともに大幅にマイナスとなったことが要因。

スーパー



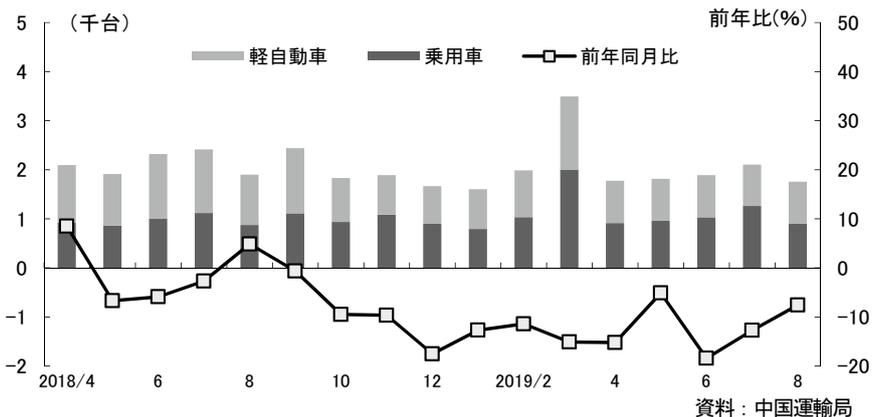
8月スーパーの県内売上高(既存店)は35.9億円で、前年比▲0.1%の減少となった。全国の売上高(既存店)は、前年同月比▲0.2%と5ヶ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア



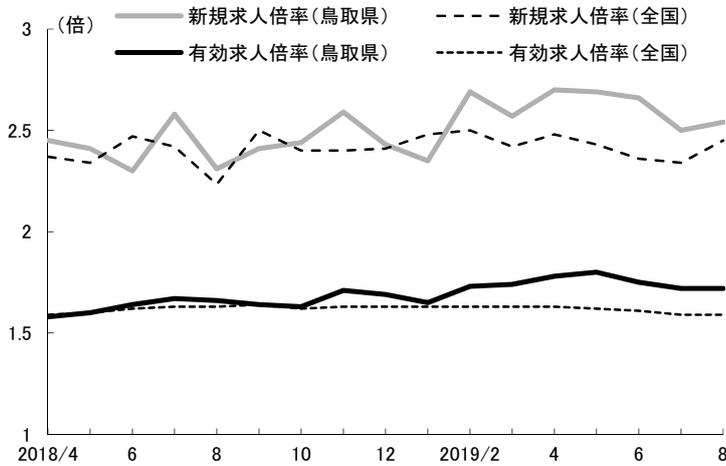
8月のコンビニエンスストアの県内売上高は43.3億円で、前年比+0.6%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比+1.9%であった。

自動車販売



8月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、1,926台(前年同月比▲5.4%)と12ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は772台(同▲4.5%)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇 用



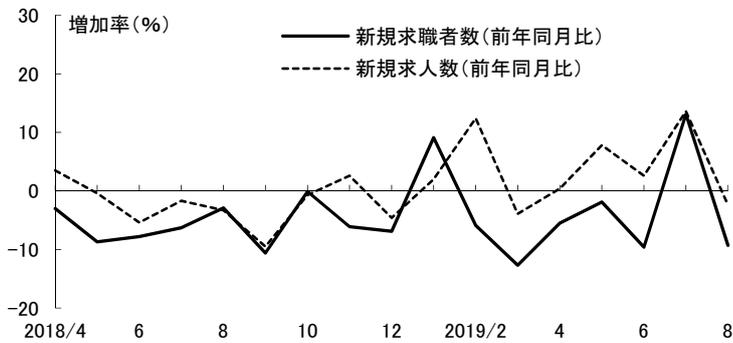
8月の新規求人人数は5,419人（前年同月比▲2.4%）と5ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職者数は2,059人（同▲9.3%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.54倍と前月（2.50倍）より0.04ポイント上回った。

有効求人倍率（季調済）は1.72倍と前月（1.72倍）と変化なしだった。

前年同月比

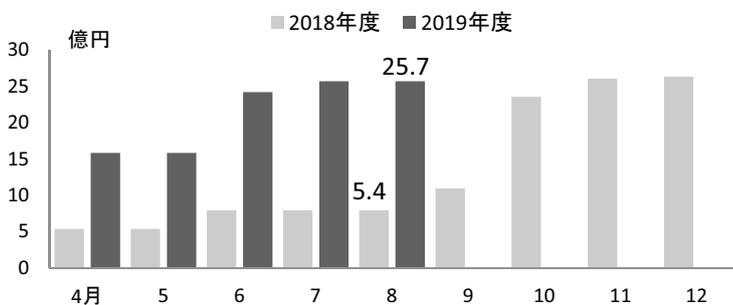
	新規求人人数	有効求人倍率
建設業	+12.7%	+14.4%
製造業	▲16.0%	▲6.9%
運輸・郵便	+5.1%	+1.0%
卸・小売業	▲4.3%	+3.3%
医療・福祉	+8.0%	+16.8%
サービス業	▲7.8%	+14.1%



資料：鳥取労働局

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で0件、負債総額も0円であった。2019年度の累計負債総額は25.7億円となった。

大型倒産(1億円以上)は0件であった

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018. 8	(7-9)	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
9	▲ 0.6	▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
10	(10-12)	7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
11	0.4	0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
12		▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
2019. 1	(1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
2	0.7	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
3		3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
4	(4-6)	5.2	▲ 19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
5	p 0.4	▲ 7.8	▲ 16.9	▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
7		▲ 6.6	26.9	p ▲ 6.8	▲ 3.3	66,432	68,928	108.56	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
8			▲ 25.9		p 2.0	61,410	62,773	106.52	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指数	遅 行 指数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	559,701	219,457	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲ 19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲ 22.3
2018. 8	560,586	219,155	102.6	101.4	78.3	33.6	▲ 10.7	198	▲ 19	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	102.0	98.5	77.1	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	102.1	104.2	78.1	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	103.8	103.5	77.4	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482	100.2	103.3	79.6	35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	98.3	98.9	80.4	24.9	▲ 10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343	100.9	99.0	82.0	28.4	▲ 21.4	136	44.7	5,560	▲ 14.5
3	558,736	219,285	99.0	95.9	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲ 38.5	5,159	▲ 51.4
4	556,549	218,952	96.3	97.1	80.6	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,960	219,846	96.6	96.2	83.6	28.3	▲ 19.1	139	▲ 11.5	10,217	9.3
6	556,686	219,916	95.1	95.7	80.6	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,386	219,894	96.0	95.1	81.3	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	556,216	220,116				26.4	▲ 21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 8	▲ 6.4	▲ 0.6	254	▲ 2.3	159	8.2	95.0	▲ 15.9	1232.0	▲ 1.2	3473.0	▲ 4.9
9	▲ 12.4	▲ 3.5	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	0.5	0.2	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲ 41.6	165	▲ 28.9	97	▲ 55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲ 11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8			161	▲ 36.6	139	▲ 12.6	22	▲ 76.8	1,059	▲ 14.0 ^p	3,591 ^p	▲ 0.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 8	873.0	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.69	1.80	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲ 34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.66	1.75	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲ 34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.50	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲ 16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.54	1.72		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
					百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8					6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2.00	5.97	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0.00	5.97	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0.00	5.97	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0.14	6.11	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0.00	6.11	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	0.57	0.57	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

更地を譲渡したいのですが、この土地には老朽化した建物が建っており、既に取り壊したところです。この建物の取り壊し費用が、今般、土地の譲渡に関して譲渡費用に含まれるのか教えてください。

譲渡所得は、土地や建物を売った金額から取得費と譲渡費用を差し引いて所得金額を算出します。譲渡費用とは、土地や建物を売るために直接かかった費用のことです。

具体的には、

- ① 仲介手数料
 - ② 印紙税で売主が負担したもの
 - ③ 貸家を売るため、借家人に家屋を明け渡してもらうときに支払う立退料
 - ④ 土地などを売るためにその上の建物を取り壊したときの取壊し費用とその建物の損失額
 - ⑤ 既に売買契約を締結している資産をさらに有利な条件で売るために支払った違約金
 - ⑥ 借地権を売るときに地主の承諾をもらうために支払った名義書換料
- などです。

上記④にあるように、基本的には建物の取り壊し費用は譲渡費用に含まれます。

詳しくは税務署でお尋ねください。

参加費無料

くらしとお金のセミナー

ライフプランに役立つ情報をプロがわかりやすく解説します。

この機会にぜひご活用ください。



セミナー後、個別相談も承ります。

スイーツとドリンクも
ご用意しております。



開催日	会場	開催時間	テーマ	講師	主催店
2019 11/7(木)	郡家支店	14:00~15:00	認知症と介護について考えてみませんか? ~認知症への備えは認知症を知ることからはじまります~	SOMPO ひまわり生命	郡家支店 河原支店 智頭支店
11/13(水)	津山支店	14:00~15:00	人生100年時代に考える 私の資産管理!	大和証券 投資信託委託	津山支店
11/20(水)	鳥取東支店	14:00~15:00	人生100年時代に考える 私の資産管理!	大和証券 投資信託委託	鳥取東支店
2020 2/10(月)	米子営業部	14:00~15:00	人生100年時代に考える 私の資産管理!	大和証券 投資信託委託	米子営業部 名和支店 淀江支店
2/21(金)	境中央支店	10:00~11:00	円満な相続と遺産分割のために ~長生きへの備えを考えてみませんか~	三井住友海上 プライマリー生命	境中央支店

参加ご希望の方は、電話またはFAXで各支店へお申込みください。

郡家支店 TEL (0858)72-0119 FAX (0858)76-0003
 津山支店 TEL (0868)22-5187 FAX (0868)31-7045
 鳥取東支店 TEL (0857)22-5101 FAX (0857)37-0358
 米子営業部 TEL (0859)33-1441 FAX (0859)39-0158
 境中央支店 TEL (0859)42-3708 FAX (0859)47-0022

「くらしとお金のセミナー」FAX専用申込書

お名前				お電話番号	() -
ご住所	〒	-		お取引店	営業部 支店 出張所

- ご記入いただいたお客さまの情報については「くらしとお金のセミナー」の当日受付整理事務に利用させていただきます。それ以外の目的には利用いたしません。
- このセミナーでは、金融商品等のご紹介・勧誘を行う場合があります。●本セミナーで紹介する商品は、預金保険の対象ではありません。
- これらの商品等へのご投資には、それぞれ所定の手数料等をご負担いただく場合があります。
- ご不明な点は、最寄りのとりぎん各営業店までお問い合わせください。●各会場とも定員に達し次第、締切らせていただきます。

経 済 日 誌

2019年9月

鳥 取 県 内

- 3日【平井知事と江原道知事が会談】
鳥取県と韓国江原道の友好提携25周年を記念し、平井伸治鳥取県知事と崔文洵(チェムスン)江原道知事が、道内で会談し、交流を維持・発展させることで合意した。県と道はこれまでに周年事業で相互往来しており、崔知事は11月に鳥取県を訪れる意向を示した。
- 4日【台中ー鳥取連続チャーター、初便到着】
鳥取砂丘コナン空港(鳥取市)に、台湾・台中空港からの連続チャーター便の初便が到着し、台湾人観光客92人が鳥取県入りした。11月30日までの毎週水・土曜に過去最多の計26往復を運行し、最大2540人を受け入れる。
- 6日【ベニガニ漁解禁で境漁港で初競り】
ベニズワイガニ漁が今月から解禁され、境港市の境漁港で初水揚げされた。鳥根県船籍の第78丸中丸が日本海の大和堆で漁獲した456ケースを水揚げ。初競りでは、姿売りが1ケース当たり最高6万1500円、加工用が同2万1千円の値が付いた。1ケース当たりの平均価格は1万3216円で、昨年より1826円高かった。漁期は来年6月末まで。
- 19日【鳥取県内地価 全用途平均21年連続下落、下落幅は縮小】
鳥取県は、土地取引価格の指標となる2019年7月1日現在の地価調査結果を公表した。住宅、商業、工業の全用途平均の変動率は前年比マイナス0.9%で21年連続の下落となった。下落幅は0.2ポイント縮小した。
- 24日【「輝太郎」今年も甘さ十分】
鳥取県のオリジナルブランド柿「輝太郎(きたろう)」の目合わせ会が、南部町天萬のJA鳥取西部会見支所であった。販売開始から8年目の今年も春以降大きな気象災害もなく、大きさは平年並み、糖度は目合わせ会が始まった2014年以降2番目の甘さと順調に仕上がった。30日に初出荷され、10月下旬まで続く。
- 27日【米子市角盤町エリアの玄関口で複合商業施設が装い一新】
米子市富士見町2丁目の立体駐車場「える・もーるパーキング」が、複合商業施設として生まれ変わった。駐車場機能に加え、飲食店などの併設で集客力を向上。大型ビジョンで情報発信の拠点も担い、角盤町エリアの玄関口として存在感を発揮する。

国内・海外

- 2日【リーマン以来】
財務省が発表した2019年4～6月期の法人企業統計は、製造業の経常利益が前年同期比27.9%減の7兆5542億円だった。下落率はリーマン・ショック後の09年7～9月期以来の大きさ。米中貿易摩擦の激化で企業業績の減速傾向が鮮明になった。
- 3日【過去最低】
財務省は、9月に発行する10年物国債の入札を実施し平均落札利回りがマイナス0.265%となり過去最低を更新した。世界経済の先行き不透明感から安全資産とされる国債が買われた。
- 4日【IR基本方針案】
政府は、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の整備に関する基本方針案を公表した。立地区域の選定基準として「経済、社会的効果」など5項目を示した。
- 6日【英、離脱再延期可決】
英上院は、欧州連合(EU)離脱の3ヶ月間の再延期を求める法案を可決した。下院も可決済みで「合意なき離脱」が回避される可能性が高まった。10月末の期日通り離脱を果たすと訴えてきたジョンソン政権は窮地に追い込まれた。
- 11日【対中関税先送り】
トランプ米大統領は、中国からの輸入品2500億ドル(約27兆円)分が対象の制裁関税「第1～3弾」に関し、税率25%から30%への引き上げ時期を10月1日から15日に延期するとツイッターで表明した。10月に建国70周年を迎える中国への「善意の印」と説明。
- 18日【韓国人客が急減】
観光庁は、日本を8月に訪れた韓国人旅行者数は30万8700人で、前年同月に比べ48.0%減ったとの推計を発表した。泥沼化する日韓の対立が響き、7月の7.6%減から急降下した。他国を含む訪日客全体も2.2%減の252万100人だった。
- 25日【日米貿易協定合意】
日米両首脳は、貿易協定の最終合意を盛り込んだ共同声明に署名。日本は約72億ドル(約7800億円)分の米国産農産物の関税を撤廃・削減する。米国に輸出する日本車と関連部品の関税は撤廃の対象から除外。来年1月1日にも発効する見通し。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています